

最高裁秘書第1327号

平成31年3月22日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年3月5日付け（同月6日受付，最高裁秘書第1208号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

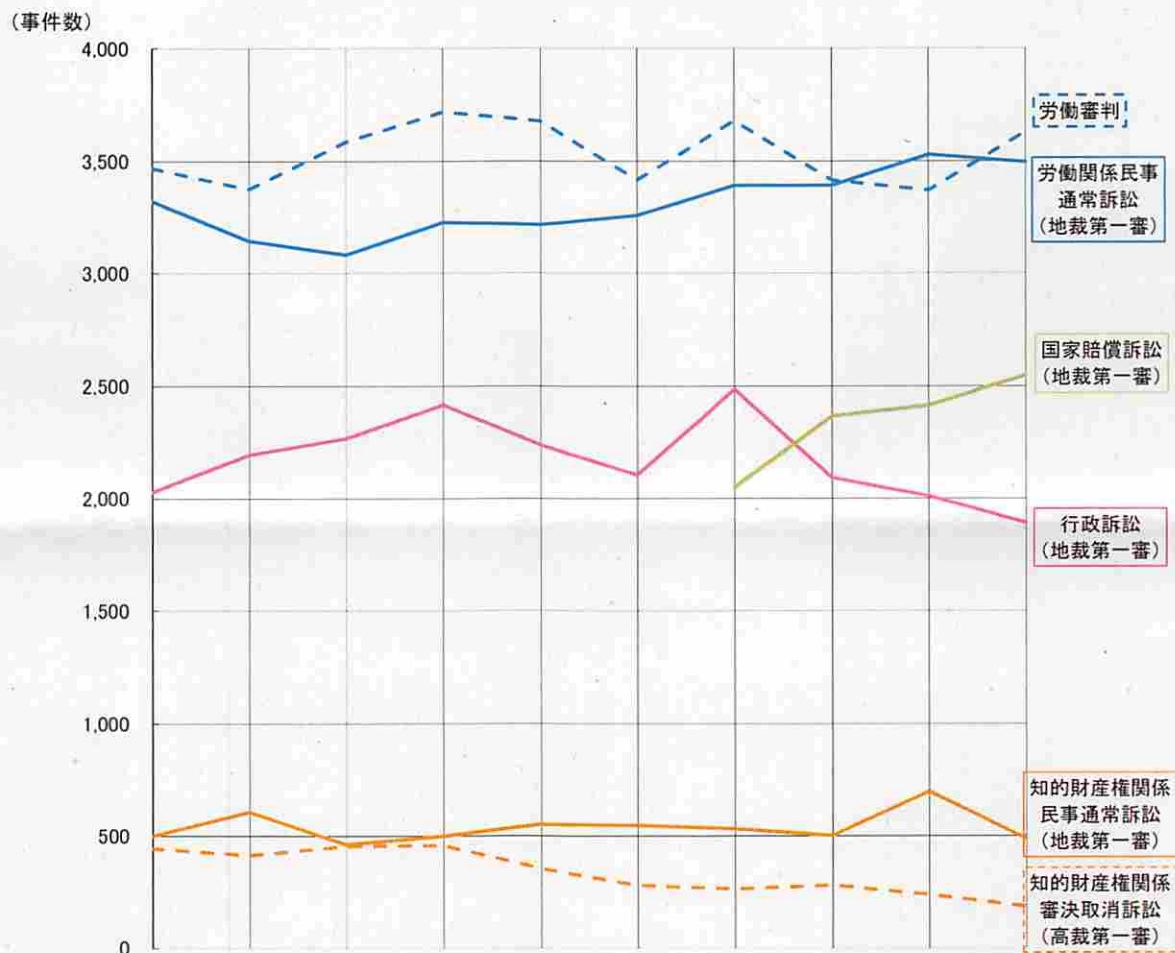
- (1) 第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較（平成21年～平成30年）（片面で1枚）
- (2) 第2表 行政訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (3) 第3表 国家賠償訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (4) 第4表 労働関係民事通常訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (5) 第5表 労働関係行政訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (6) 第6表 労働審判事件（地方裁判所）月別 新受件数（片面で1枚）
- (7) 第7表 知的財産権関係民事通常訴訟（地方裁判所第一審）月別 新受件数（片面で1枚）
- (8) 第8表 知的財産権関係審決取消訴訟（高等裁判所第一審）月別 新受件数

(片面で1枚)

2 開示の実施方法

写しの送付

第1表 行政・労働・知財の各事件の年度別新受件数の比較(平成21年～平成30年)



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
労働審判	3,468	3,375	3,586	3,719	3,678	3,416	3,679	3,414	3,369	3,630
労働関係民事通常訴訟 (地裁第一審)	3,321	3,144	3,082	3,227	3,216	3,257	3,391	3,391	3,528	3,495
行政訴訟 (地裁第一審)	2,029	2,195	2,268	2,417	2,237	2,106	2,486	2,094	2,011	1,892
国家賠償訴訟 (地裁第一審)	-	-	-	-	-	454	2,051	2,367	2,414	2,550
知的財産権関係 民事通常訴訟 (地裁第一審)	498	605	461	499	550	546	532	501	698	488
知的財産権関係 審決取消訴訟 (高裁第一審)	443	413	453	457	353	278	263	279	236	184
(参考) 労働関係行政訴訟 (地裁第一審)	272	325	354	291	271	254	253	251	289	255

(注) 1. 表中、黒字部分の数値はSSDBSによる数値であり、朱書き部分の数値は最高裁判所行政局調べの数値である。

2. 平成30年の上記黒字部分の数値は、速報値である。

3. 国家賠償訴訟(地裁第一審)は、行政事件に併合提起された数値を含まない。平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。
また、平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

4. 知的財産権関係審決取消訴訟(高裁第一審)の平成30年の数値は、同年11月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

5. 労働関係行政訴訟(地裁第一審)の平成30年の数値は、同年10月までの累計件数の前年同月比から推計した数値である。

第2表 行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	129	174	166	159	126	📉 79.2%
2月	191	211	159	149	159	➡ 106.7%
3月	167	194	216	177	189	➡ 106.8%
4月	186	203	191	173	138	📉 79.8%
5月	161	219	142	168	148	📉 88.1%
6月	163	215	177	169	147	📉 87.0%
7月	178	213	186	170	158	➡ 92.9%
8月	157	188	185	167	151	➡ 90.4%
9月	186	203	194	184	175	➡ 95.1%
10月	184	247	127	173	158	➡ 91.3%
11月	186	220	169	173	160	➡ 92.5%
12月	218	199	182	149	183	📈 122.8%
12月累計	2106	2486	2094	2011	1892	➡ 94.1%
総計	2106	2486	2094	2011	1892	➡ 94.1%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第3表 国家賠償訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	—	108	161	182	174	→ 95.6%
2月	—	151	170	166	194	→ 116.9%
3月	—	150	236	234	238	→ 101.7%
4月	—	154	200	186	194	→ 104.3%
5月	—	168	193	194	207	→ 106.7%
6月	—	179	191	188	217	→ 115.4%
7月	—	202	201	171	215	→ 125.7%
8月	—	164	171	183	214	→ 116.9%
9月	—	197	219	210	228	→ 108.6%
10月	144	197	171	225	184	→ 81.8%
11月	153	180	220	223	219	→ 98.2%
12月	157	201	234	252		
11月累計	—	1850	2133	2162	2284	→ 105.6%
総計	454	2051	2367	2414	2550	→ 105.6%

(最高裁判所行政局調べ)

(注)1. 平成26年の数値は、10月から12月までの数値である。

2. 平成30年の総計は、推計値である(30年計=29年計×当月累計対前年比)。

第4表 労働関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	219	231	222	226	236	→104.4%
2月	235	238	267	262	270	→103.1%
3月	283	304	313	306	328	→107.2%
4月	276	269	287	282	263	→93.3%
5月	258	271	280	279	263	→94.3%
6月	290	295	301	311	312	→100.3%
7月	298	295	301	308	296	→96.1%
8月	249	282	276	313	289	→92.3%
9月	300	277	301	287	284	→99.0%
10月	298	299	270	328	312	→95.1%
11月	268	276	280	296	286	→96.6%
12月	283	354	293	330	356	→107.9%
12月累計	3257	3391	3391	3528	3495	→99.1%
総計	3257	3391	3391	3528	3495	→99.1%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第5表 労働関係行政訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	20	24	18	28	22	📉 78.6%
2月	26	14	12	22	23	➡ 104.5%
3月	21	20	27	28	21	📉 75.0%
4月	22	28	25	28	26	➡ 92.9%
5月	19	15	11	24	14	📉 58.3%
6月	22	20	22	20	16	📉 80.0%
7月	21	27	27	23	23	➡ 100.0%
8月	22	22	29	24	25	➡ 104.2%
9月	24	22	21	28	28	➡ 100.0%
10月	17	19	14	19	17	📉 89.5%
11月	17	17	19	18		
12月	23	25	26	27		
10月累計	214	211	206	244	215	📉 88.1%
総計	254	253	251	289	255	📉 88.1%

(最高裁判所行政局調べ)

(注) 平成30年の総計は、推計値である(30年計=29年計×当月累計対前年比)。

第6表 労働審判事件(地方裁判所) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	230	249	231	212	181	↓ 85.4%
2月	243	256	311	233	271	↑ 116.3%
3月	273	321	318	304	316	↑ 103.9%
4月	275	314	341	322	319	↑ 99.1%
5月	270	270	235	282	277	↑ 98.2%
6月	311	341	284	318	298	↑ 93.7%
7月	303	330	291	260	313	↑ 120.4%
8月	276	311	290	300	341	↑ 113.7%
9月	263	276	287	287	277	↑ 96.5%
10月	324	350	270	304	333	↑ 109.5%
11月	334	336	268	253	349	↑ 137.9%
12月	314	325	288	294	355	↑ 120.7%
12月累計	3416	3679	3414	3369	3630	↑ 107.7%
総計	3416	3679	3414	3369	3630	↑ 107.7%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第7表 知的財産権関係民事通常訴訟(地方裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	36	36	29	19	26	👉136.8%
2月	50	37	33	37	41	👉110.8%
3月	36	53	49	44	47	👉106.8%
4月	51	29	43	52	42	👉80.8%
5月	52	39	42	43	33	👉76.7%
6月	44	61	44	75	52	👉69.3%
7月	41	55	38	50	39	👉78.0%
8月	60	36	40	143	44	👇30.8%
9月	45	33	36	80	24	👇30.0%
10月	49	61	44	50	52	👉104.0%
11月	31	45	59	59	49	👉83.1%
12月	51	47	44	46	39	👉84.8%
12月累計	546	532	501	698	488	👉69.9%
総計	546	532	501	698	488	👉69.9%

(SSDBSによる統計)

(注) 平成30年の数値は、速報値である。

第8表 知的財産権関係審決取消訴訟(高等裁判所第一審) 月別 新受件数

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年比
1月	34	19	24	33	16	↓ 48.5%
2月	21	18	32	22	14	↘ 63.6%
3月	25	22	23	20	15	↘ 75.0%
4月	30	21	25	20	13	↘ 65.0%
5月	26	25	33	24	16	↘ 66.7%
6月	20	19	12	15	15	→ 100.0%
7月	31	26	22	25	17	↘ 68.0%
8月	14	24	30	10	18	↑ 180.0%
9月	20	30	18	11	17	↑ 154.5%
10月	16	27	10	11	12	→ 109.1%
11月	27	10	29	28	18	↘ 64.3%
12月	14	22	21	17		
11月累計	264	241	258	219	171	↘ 78.1%
総計	278	263	279	236	184	↘ 78.1%

(最高裁判所行政局調べ)

(注) 平成30年の総計は、推計値である(30年計＝29年計×当月累計対前年比)。